

[12] ケニア

1. ケニアの概要と開発課題

(1) 概要

2007 年 12 月の大統領選挙の結果、与党国家統一党（PNU : Party of National Unity）から出馬したキバキ大統領がオレンジ民主運動（ODM : Orange Democratic Movement）のオディンガ党首に競り勝ち、再選を果たしたが、選挙結果を巡る与野党の対立は 1963 年のケニア独立後も根強く残る国内部族間の対立を表面化させ、死者 1,000 人、国内避難民 30 万人を超える未曾有の大規模な混乱にまで発展した。2008 年 2 月、キバキ大統領とオディンガ ODM 党首はアナン前国連事務総長らの仲介を受け、連立政権発足に関する合意に達し、同年 4 月には両党を中心に大連立政権が発足した。連立政権は選挙改革や部族問題などの長期的な課題に取り組むとともに、憲法改正のための国民投票を 2010 年 8 月 4 日に実施。投票は大きな混乱もなく実施され、開票の結果、約 3 分の 2 の賛成をもって採択された。

外交面では、国連重視、AU 及び非同盟諸国との協調を基調とする一方、先進諸国との関係強化にも努めている。アフリカ諸国との関係では、スーダン及びソマリア和平に積極的に関与する等、地域の平和と安定にも貢献している。また、隣国タンザニア、ウガンダ等と経済・社会開発等の分野で関税同盟を結ぶ等相互協力を推進し、東アフリカ共同体（EAC : East African Community）の枠組みの下で協力関係の構築に努めている。

経済面では、ケニアは他の東アフリカ諸国と比較すると工業化が進んでいるものの、園芸作物、紅茶を主要作物とする農業が最大産業であり、GDP の約 25%、労働人口の半数を占めている。近年は健全なマクロ経済政策、構造改革の実施により着実な成長を見せ、GDP 実質成長率は 2006 年は 6.4%、2007 年は 7.0%と、過去最高の伸びを記録したが、2007 年末の選挙後の暴動と世界的な燃油及び食料価格高騰等の外的ショックを受け、2008 年 5 月には月間インフレ率が 30%台に上り、市民の生活を圧迫した。これらの要因が影響し、2008 年度の GDP 実質成長率は 1.6%まで後退した。しかしながら、2009 年度は 2008 年度に急激に落ち込みが見られた建設業及び観光業等が回復し、ケニア経済を牽引し、経済成長率は 2.6%とやや持ち直した。

(2) 「ケニア・ビジョン 2030」 (Kenya Vision 2030)

(イ) ケニア・ビジョン 2030 は、アジアの新興国のビジョン戦略に倣い策定され、2008 年 6 月に完成したケニア政府長期開発戦略である。

(ロ) ビジョンの大目標は、「世界的に競争力があり、2030 年までに高い生活の質を伴う繁栄した国」をつくることであり、2030 年までの中所得国入りを目指している。

(ハ) 本ビジョンは、相互関連性のある経済、社会、政治を三本柱としてケニアの将来像を包括的に描いている。各柱の目標は、a) 経済：年間 10%平均の経済成長率の達成とその 2030 年までの維持、b) 社会：清潔で安全な環境における公正かつ公平な社会開発、c) 政治：課題達成型、人々が中心、結果重視かつ説明責任のある民主システムの実現である。

(ニ) 本ビジョンに基づき、5 年毎の中期計画が策定され、第一次計画として、「ビジョン 2030 中期計画国家変革のための戦略 2008-2012：豊かなケニアのための公平な経済・社会開発加速」が策定された。本中期計画は前政権下で策定されたケニア版 PRSP である「経済再生戦略」の後継文書に当たる。

ケニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	38.8	23.4
出生時の平均余命	(年)	54	60
G N I	総 額 (百万ドル)	30,456.90	8,224.04
	一人あたり (ドル)	730	380
経済成長率	(%)	1.7	4.2
経常収支	(百万ドル)	-1,978.32	-527.08
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	7,440.68	7,055.14
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	8,290.54	2,228.48
	輸 入 (百万ドル)	12,559.19	2,705.02
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-4,268.65	-
政府予算規模 (歳入)	(百万ケニア・シリング)	409,026.79	-
財政収支	(百万ケニア・シリング)	-85,924.33	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.3	9.6
財政収支	(対GDP比, %)	-4.1	-
債務	(対GNI比, %)	19.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	67.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.0	3.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,360.44	1,181.29
面 積	(1000km ²) ^(注2)	580	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2004年5月)	
その他の重要な開発計画等		ケニア・ビジョン2030 (2008年6月)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,044.47	3,003.47
	対日輸入 (百万円)	49,947.96	28,495.18
	対日収支 (百万円)	-45,903.49	-25,491.72
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	4
ケニアに在留する日本人数	(人)	633	828
日本に在留するケニア人数	(人)	549	118

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	22.8(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.7(2005年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	86.5(2005-2008年)	60(1985年)
	初等教育就学率 (%)	81.5(2001-2019年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	98(2008年)	97
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	80.7(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	81(2008年)	96(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	128(2008年)	105
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	560(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	6.1[5.2-7.0](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	330(2008年)	110
	マラリア患者数 (10万人あたり)	545(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	59(2008年)	43
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	31(2008年)	26
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.3(2008年)	9.2
人間開発指数(HDI)		0.470(2010年)	0.437

2. ケニアに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ケニアに対する経済協力は、1963年のケニア人研修生の本邦受入に始まる。その後、1964年の日本人専門家派遣、1966年のJOCV派遣等を経て、現在ではサブサハラ・アフリカ域内で最大の我が国の援助受入国の一つであり、我が国の援助に対するケニアの評価は極めて高い。

(2) 意義

ケニアは、東アフリカにおいて、地域の平和と安定への取組等、政治・経済面で指導的役割を果たしている。また、我が国との関係も良好に推移しており、安定的な関係を維持・発展していく意義は大きい。ケニアは、恵まれた地理的条件、比較的高い教育水準等サブサハラ・アフリカの中で発展への高い潜在能力を有し、民主化及び経済改革に取り組んでいる。このようなケニアの取組を我が国のODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

(3) 基本方針

ケニア側の自助努力を促し、ケニアの貧困削減や持続的成長に向けた努力を支援していく。また、周辺諸国にも効果の及ぶような地域的アプローチも考慮していく。無償資金協力及び技術協力のほか、既往案件の実施状況、債務負担能力等を十分に勘案しつつ円借款を供与し、TICADIVで表明した各種コミットメントの達成を図る。

(4) 重点分野

2000年に策定された国別援助計画に基づく、以下の5分野を重点分野として対ケニア支援を実施するとともに、東アフリカにおいて政治・経済面で指導的役割を果たしていることを重視し、国内および域内の安定・平和構築も支援している。

(イ) 人材育成

(a) 初中等教育：中等理数科教員の質及び授業方法の改善や、草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用による小学校の建設等施設の改善。

(b) 高等教育・技術教育：域内及び域外へも裨益効果が波及するよう、周辺国及び大学等の機関との連携の下での東アフリカの人材育成。

ケニア

(ロ) 農業・農村開発

半乾燥地域における生活基盤改善を通じたコミュニティー開発並びに小規模灌漑の開発・管理、小規模園芸の支援等による小規模農民の収入向上及び稲作振興を通じた市場に対応した農業開発。

(ハ) 経済インフラ

ナイロビ都市圏の渋滞緩和、港湾・幹線道路網整備等の輸送インフラ改善、電源開発・送電線網の拡充等のエネルギー支援、貿易・産業振興等。

(ニ) 保健

HIV/エイズ・結核など感染症対策支援、コミュニティ戦略支援や保健マネジメント強化支援など、プライマリーヘルスサービス向上のための保健システム強化支援等。草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用による学校保健室の建設、VCT（Voluntary Counseling and Testing）センターや診療所等の整備。

(ホ) 環境保全

洪水対策等を通じた気候変動の緩和及び対応策の実施、水質に係る環境管理能力の向上と地下水源開発、上下水道の整備等の水資源管理。

(ヘ) 平和構築・定着支援

選挙後の暴力に対応する人道支援及び選挙支援、ケニア食糧危機への対応、PKO センター支援等地域平和構築支援。

(5) 2009 年度実施分の特徴

対ケニア国別援助計画及びビジョン 2030 に基づき、深刻な不足状態にある電力の安定供給を図り、クリーンエネルギーを活用する地熱発電案件に対ケニア過去最大の円借款案件を供与するとともに米生産倍増に資する灌漑案件への円借款での支援を表明した。また、無償資金協力を通じ、食糧支援、水、保健、医療を支援したほか、技術協力を通じ、農業、教育、保健医療分野を支援し、さらに教育、農業、保健医療、開発計画などの幅広い分野における専門家派遣、研修員受入、JOCV 派遣による協力を実施した。

(6) その他留意点・備考

ケニアでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

2003 年のローマ宣言、2005 年のパリ宣言以降、近隣諸国と比して緩やかな速度・形式ではあるが、ケニアにおける援助協調議論も次第に進展を見せている。

政府とドナー間の正式な対話の場として、財務省が主催するドナーパートナーシップフレームワーク（DPF）がある。開催は、政府の予算策定サイクルに合わせ、次年度予算策定開始時期である 11 月と次年度予算策定最終段階に入る 5 月の年 2 回。ただし、食糧危機等の人道支援状況及びガバナンス問題等が顕在化した場合には、適宜開催されることもある。議長は財務大臣で、他に政府側からは財務省幹部が出席する。また、議題によって首相、他大臣等も出席する。DPF には、在ナイロビの全ドナーが招待され、DCG メンバーではない中国、韓国、オーストラリア、スイス等も出席する。

主要ドナー間では、ドナー協調グループ会合(DCG : Donor Coordination Group)が定期的に行われ、各ドナー国・機関長レベル間でケニアの政治・経済・開発課題に関して意見・情報交換を実施し、必要に応じてドナーが共同で政府への申し入れ等を行っている。最近では、2010 年 5 月に開催された DPF のフォローアップとして、DPF で決定された内容の履行を促す内容の書簡を財務大臣、財務次官などに送付した。

また、我が国を含むドナー有志は 2004 年 2 月に援助調和化ドナーグループ(HAC : Harmonisation, Alignment and Coordination Group)を設立し、主要ドナーの対ケニア援助の調和化を図っており、その一環として 2007 年から 2012 年を対象とした「対ケニア共同援助戦略(KJAS : Kenya Joint Assistance Strategy)」を 2007 年 9 月に策定した。KJAS には我が国を含む 17 ドナーが参加している。

上記援助調和化ドナーグループ(HAC)は 2010 年 2 月に援助効果向上グループ(AEG: Aid Effectiveness Group)に一新され、より高度な援助の調和化の促進を図っている。その一環として援助効果向上支援チーム(AEST: Aid Effectiveness Support Team)を新たに設立し、その枠組みとなる統合主旨書(JSI)を策定、2010 年 8 月に署名予定である。

ケニアでは、公共財政管理システムやガバナンス改善及びセクター別開発計画等の成果が必ずしも十分とはいえない状況から、財政支援は一般的とはなっていないが、各セクターレベルでのプール・ファンド設置、共

同レビュー・ミッションの実施等 SWAps は徐々に進展しつつある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	28.59	30.99 (30.09)
2006年	56.20	37.54	30.80 (30.08)
2007年	267.11	44.59	24.47 (23.96)
2008年	—	60.65 (18.75)	22.72 (21.91)
2009年	295.16	71.94 (28.98)	26.42
累 計	2,452.34	1,096.49 (47.73)	934.44

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ケニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	7.56	23.39	29.94	60.88
2006年	53.36	24.46 (7.73)	27.28	105.10
2007年	2.03	28.65 (1.00)	26.42	57.11
2008年	-53.06	41.59 (23.10)	20.25	8.79
2009年	-50.68	59.53 (24.85)	24.81	33.66
累 計	763.37	765.95 (56.68)	761.30	2,290.68

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ケニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ケニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 140.87	日本 70.89	英国 45.81	ドイツ 41.69	フランス 32.17	70.89	470.79
2005年	米国 153.26	英国 86.28	日本 60.88	ドイツ 49.55	スウェーデン 42.12	60.88	509.92
2006年	米国 282.38	英国 107.80	日本 105.10	スウェーデン 51.94	ドイツ 45.41	105.10	760.12
2007年	米国 325.22	英国 111.30	ドイツ 62.47	日本 57.11	フランス 47.82	57.11	824.09
2008年	米国 439.43	英国 91.38	ドイツ 85.29	スウェーデン 65.85	デンマーク 59.31	8.79	951.43

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ケニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 62.78	IDA 45.86	GFATM 28.08	AfDF 18.05	UNHCR 15.87	17.37	188.01
2005年	CEC 113.53	IMF 66.49	AfDF 18.38	WFP 11.87	UNHCR 7.28	12.48	230.03
2006年	CEC 57.40	GFATM 55.70	WFP 13.95	AfDF 11.44	GEF 11.35	16.89	166.73
2007年	CEC 138.48	IMF 104.40	IDA 101.41	AfDF 31.45	GFATM 28.23	91.57	495.54
2008年	IDA 113.97	CEC 91.28	GFATM 39.79	AfDF 35.89	WFP 18.05	106.30	405.28

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ケニア

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	1,833.87億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html))	853.18億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html))	801.98億円 研修員受入 5,100人 専門家派遣 1,709人 調査団派遣 2,995人 機材供与 9,634.93百万円 協力隊派遣 1,201人 その他ボランティア 5人
2005年	なし	28.59億円 ケニア中央医学研究所感染症及び寄生虫症対策施設整備計画（国債2/2）（7.15） セクター・プログラム無償資金協力（13.00） 食糧援助（WFP経由）（2.50） 貧困農民支援（4.60） 草の根文化無償（1件）（0.02） 日本NGO支援無償（4件）（0.61） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.71）	30.99億円（30.09億円） 研修員受入 242人（212人） 専門家派遣 88人（87人） 調査団派遣 125人（121人） 機材供与 218.92百万円（218.92百万円） 留学生受入 121人 （協力隊派遣）（52人） （その他ボランティア）（11人）
2006年	56.20億円 ソンドゥ・ミリウ/サンゴロ水力発電所建設計画（56.20）	37.54億円 地方給水計画（1/2）（4.97） 西部地域県病院整備計画（詳細設計）（0.70） アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画（12.11） セクター・プログラム無償資金協力（13.00） 食糧援助（WFP経由）（5.50） ケニヤッタ大学日本語学習機材整備計画（0.39） 草の根文化無償（1件）（0.02） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.85）	30.80億円（30.08億円） 研修員受入 460人（337人） 専門家派遣 105人（98人） 調査団派遣 106人（104人） 機材供与 177.83百万円（177.83百万円） 留学生受入 114人 （協力隊派遣）（33人） （その他ボランティア）（3人）
2007年	267.11億円 (267.11) モンバサ港開発計画	44.59億円 西部地域県病院整備計画（国債1/2）（1.68） 地方給水計画（2/2）（5.30） HIV・AIDS対策計画（3.65） ノン・プロジェクト無償資金協力（セクター・プログラム無償）（15.00） 貧困農民支援（6.50） 緊急無償（ケニア人国内避難民に対する緊急無償資金協力（WFP経由））（4.05） 緊急無償（ケニア人国内避難民に対する緊急無償資金協力（UNICEF経由））（0.73） ケニア放送公社番組ソフト整備計画（0.40） 日本NGO連携無償（3件）（0.40） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.88） 食糧援助（WFP経由）（6.00）	24.47億円（23.96億円） 研修員受入 307人（293人） 専門家派遣 106人（105人） 調査団派遣 87人（85人） 機材供与 49.41百万円（49.41百万円） 留学生受入 111人 （協力隊派遣）（28人）
2008年	なし	60.65億円 HIV・AIDS対策計画（1/3）（3.35） カブサベット上水道拡張計画（0.90） 気候変動への適応のためのニヤンド川流域コミュニティ洪水対策計画（4.83） 西部地域県病院整備計画（国債2/2）（10.95） 平和と和解のためのシェルター建設及び生計手段確立計画（IOM経由）（6.70） 食糧援助（WFP経由）（7.00） 貧困農民支援（7.00） 日本NGO連携無償資金協力（2件）（0.32） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.85） 国際機関を通じた贈与（4件）（18.75）	22.72億円（21.91億円） 研修員受入 326人（304人） 専門家派遣 77人（75人） 調査団派遣 91人（91人） 機材供与 52.99百万円（52.99百万円） 留学生受入 109人 （協力隊派遣）（26人） （その他ボランティア）（1人）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	295.16億円 オルカリア I 4・5号機地熱発電計画 (295.16)	71.94億円 カプサベット上水道拡張計画（国債1/3） (4.92) HIV・AIDS対策計画（2/3） (3.08) ナイロビ西部環状道路建設計画 (0.36) 第二次西部地域県病院整備計画 (0.27) ノン・プロジェクト無償資金協力 (10.00) 森林保全計画 (11.00) 気候変動による自然災害対処能力向上計 画 (5.00) ケニア国立博物館古人類学遺物保存及び 視聴覚機材整備計画 (0.62) 食糧援助 (6.70) 日本NGO連携無償（1件） (0.20) 草の根・人間の安全保障無償（9件） (0.81) 国際機関を通じた贈与（6件） (28.98)	26.42億円 研修員受入 401人 専門家派遣 100人 調査団派遣 74人 機材供与 221.14百万円 協力隊派遣 68人 その他ボランティア 3人
2009年 度まで の累計	2,452.34億円	1,096.49億円	934.44億円 研修員受入 6,647人 専門家派遣 2,174人 調査団派遣 3,470人 機材供与 10,355.22百万円 協力隊派遣 1,408人 その他ボランティア 23人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
6. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。
9. 2006年度無償資金協力「アフリカ理数科・技術教育センター拡充計画」、2007年度無償資金協力「地方給水計画（2/2）」は案件として中止となっている。

ケ ニ ア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国際寄生虫対策プロジェクト	01. 5～06. 4
中央医学研究所感染症研究対策プロジェクト	01. 5～06. 4
アフリカ人造り拠点フェーズ2	02. 7～07. 7
青少年犯罪防止及び処遇制度改善プロジェクト	03. 4～06. 3
中等理数科教育強化計画フェーズ2	03. 7～08.12
半乾燥地社会林業強化計画	04. 3～09. 3
貧困層の自立支援プロジェクト	04. 6～06. 3
野生生物保全教育強化プロジェクト	05. 2～08. 2
ナクル地域における環境管理能力向上プロジェクト	05. 2～09. 2
西部地域保健医療サービス向上プロジェクト	05. 3～08. 3
財政・金融システム強化プロジェクト	05. 4～08. 3
アフリカ社会林業適用強化研修プロジェクト	05. 9～09.10
半乾燥地コミュニティ農業開発計画	05.10～10.10
中南部持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	05.11～10.10
道路維持管理プロジェクト	05.12～09. 3
エイズ対策強化プロジェクト	06. 7～09. 6
特別な配慮を要する子供の犯罪防止、リハビリテーション及び保護プロジェクト	06. 8～09. 3
小規模園芸農民組織強化プロジェクト	06. 8～09. 8
中小輸送業者向け貿易研修プロジェクト	06. 9～09. 8
輸血血液の安全性確保プロジェクト	06.10～09.10
GIS活用促進のための測量局能力強化プロジェクト	06.10～08. 9
アフリカ人造り拠点フェーズ3	07. 9～12. 6
東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト	07. 9～09. 9
理数科教育強化計画プロジェクト	09. 1～13.12
ニャンザ州保健マネージメント強化プロジェクト	09. 7～13. 6
東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト フェーズ2	09. 9～13. 9
少年保護関連職員能力向上プロジェクト	09.10～13.10
無収水管理プロジェクト	09.11～13. 9
エイズ対策強化プロジェクト フェーズ2	10. 1～14. 1
小規模園芸農民組織強化・振興ユニットプロジェクト	10. 3～15. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナイロビ都市交通網整備計画調査	04. 7～06. 3
ニヤンド及びホマベイ県における地方開発プログラム調査	05. 7～07. 6
産業振興マスタープラン調査	06. 2～07.11
ニヤンド川流域総合洪水管理計画調査	06. 7～08.12

表－11 2009 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画準備調査	08. 7～10. 5
「ムエア灌漑開発事業」に係る案件形成促進調査(SAPROF)	08.11～09. 8
ナイロビ西部環状道路建設計画準備調査	09. 3～09.11
中小企業者向け生産管理能力・技術向上プロジェクト準備調査	09. 5～09. 7
キスム～レンソス～オルカリヤ送電線建設事業準備調査	09. 5～09.12
タナ河流域洪水管理協力プログラム準備調査	09. 8～09.11
ウゴンゴ道路拡幅計画準備調査	09. 8～09.12
ナイロビ市統合的廃棄物管理計画準備調査	09. 9～10. 6
地方給水計画事業化調査(第1年次)	09.10～10. 3
ワクチン保管施設強化計画準備調査	10. 1～10.11
小規模農民収入向上協力プログラム準備調査	10. 2～10. 3
ナイロビ市内外郭環状道路改善計画準備調査	10. 3～10. 3

表－12 2009 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
キブケイノ高等学校施設整備計画 ムビタ県立病院検査室整備計画 ンダウニ中等学校拡張計画 ナロンド中等学校拡張計画 ケニア主要幹線路ウェルネス・センター設置計画 ナイロビ・キベラスラム・バイオガスセンター建設計画 ナロック希望の塔VCTセンター拡張計画 上総掘り技術を活用したウエスタン及びコースト州における安全な水供給計画 ワシニ島水供給計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は692頁に記載。